

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	376		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校給食課
事務事業名	02592 学校給食総務事業	所 属 長	東 弘典
		記 入 者	東 弘典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校給食法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	01	学校給食の推進		
重事	02	学校給食を活用した食育の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02635	学校給食管理運営事業（小）		2412	学校給食課
	02636	学校給食管理運営事業（中）		2412	学校給食課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	学校給食事業特別会	特定	評価対象事業	学校給食総務費	
事業の概要	成長期にある児童生徒たちに、栄養バランスのとれた安全、安心な昼食を提供することにより、食事に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけられるよう学校給食事業を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	給食を通して、健康で心豊かな食習慣の形成を図る。
対象 (何又は誰を)	児童及び生徒
手段 (どのようなやり方で)	地場産物を活用し、地域の郷土食や行事食を提供するとともに、給食の時間や関連する教科、学校における「食育の日」を活用しながら、食育を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	望ましい食習慣を身につけるとともに、食文化の継承や地域の産物を理解し、命の大切さや食への感謝の気持ちを育む。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		913,962	6,905,450	1,146,940	1,368,009	1,370,091	
人件費 B		38,145	41,513	40,406	40,187	44,588	
事業費合計 A+B		952,107	6,946,963	1,187,346	1,408,196	1,414,679	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	889,348	863,681	0	0	0	
	一般財源	62,759	6,083,282	1,187,346	1,408,196	1,414,679	
職員数(人)		6.85	7.18	7.43	7.81	7.94	
職員数の内訳	正規	3.35	3.78	3.43	3.16	3.94	
	嘱託	3.50	3.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	4.00	4.65	4.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	「食育の日」取組事業数	件	目標	605	605	605	605	605	
				実績	483	458	380	-	-	
	各小中学校で取り組んでいる「食育の日」取組事業数									
	2	地場産物の利用率	%	目標	25	25	25	25	25	
実績				18.3	21.2	20	-	-		
県内産、市内産食材数÷総食材数×100										
成果指標	1	残菜量(1食当)	g	目標	40	40	40	45	45	
				実績	40	46	53	-	-	
	残菜量÷提供食数									
	2				目標					
実績										

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	194				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課	所 属 長	安田 康
事務事業名	00514 食環境整備事業	記 入 者	美濃邊千映子 大抜真吾		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	大津市食育推進計画
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	02	生涯にわたる食育の推進		
重事	01	食環境整備事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食環境整備事業費	

事業の概要
健康増進法に基づく国民健康栄養調査、特定給食施設管理等を実施する。また、食育基本法及び大津市食育推進計画に基づき、食育の概念や重要性を市民に浸透させるため、関係機関・団体等や庁内関係課等とネットワークを構築しながら食育の推進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の総合的な健康づくりに向け、栄養の改善や健全な食生活の実践を図るために
対象 (何又は誰を)	市民、関係給食施設の利用者及び事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	特定給食施設等への巡回指導及び個別栄養相談等を実施。また、関係機関等と連携を図り、食育関連事業や市民への啓発を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	市民が生涯にわたって、健康の増進が図れる。また、市民一人ひとりが「食」について自ら考え、判断する力を身につけ、健康生活の実践者となるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	941	303	131	3,363	3,363	
人件費	B	16,400	14,040	14,760	14,760	14,760	
事業費合計 A+B		17,341	14,343	14,891	18,123	18,123	
事業費の内訳	国	534	0	0	1,653	800	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	75	92	77	77	77	
	一般財源	16,732	14,251	14,814	16,393	17,246	
職員数 (人)		2.00	2.00	1.80	1.80	1.80	
職員数の内訳	正規	2.00	1.60	1.80	1.80	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	食育関連事業数	事業	目標	530	530	530	530	530
				実績	559	533	268	-	-
市や関係団体が実施した食育関連事業の実施件数									
活動指標	2	給食施設への個別巡回指導及び集団指導実施件数	件	目標	60	60	150	150	150
				実績	52	47	94	-	-
令和2年度以降は保健医療基本計画に基づく指標設定(集団指導実施件数を追加)									
成果指標	1	朝食を摂食する人割合	率(%)	目標	95	95	95	95	95
				実績	87	91	90	-	-
子ども、若い世代を中心とした調査結果									
成果指標	2	適正な栄養管理を実施している施設数	施設	目標	100	100	160	165	165
				実績	80.8	74.5	163	-	-
栄養表示等を行っている給食施設数(給食施設調査結果)※平成31年度以前は良好な施設割合									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会経済情勢の変化に伴い多忙及び多様な生活を送る中で、食環境や食習慣の変化により、栄養バランスの偏った食習慣に起因する生活習慣病の増加や痩身志向に起因する健康障害などをめぐる様々な問題が生じている。	
これまでの見直しや改善等の経過	食育では保護者への働きかけに重点を置き、関係団体及び関係課との連携による啓発に取り組んだ。栄養管理では児童福祉施設等を重点的に巡回することで効果的な指導を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法、食育基本法に基づき実施する事業であり、市民の健康増進を図るため、市が主体となって実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食育関連事業数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大学・関係団体等の食育活動が実施できなかったことにより事業数が大きく減少した。給食施設指導については新規設置施設を重点的に巡回指導し、適切な栄養管理を実施できるように指導した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康増進法に基づき実施する事業については、事務処理手順を定め、効率的な事務処理が行なえている。また、食育については第3次食育推進計画に基づき、地域、関係機関・団体、行政等がネットワークを広げながら事業の展開を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食育推進計画に基づき、食に関する意識の啓発と地域に根ざした食育の推進を図ることににより、健全な食生活が実践できる市民の増加に貢献している。給食施設に対する的確な指導助言を行い、適正な栄養管理を実施している給食施設が増加し、市民の栄養状態の改善、健康の保持増進を図る。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	健康増進法及び食育基本法に基づく事業を適正に実施するため、従来の手法に加えオンライン等での効果的な取り組みを推進し、市民の健康の保持増進に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	91.57 %	95.78 %	94.73 %
	指標2	80.80 %	74.50 %	101.87 %
成果増減率	指標1	- %	+4.59 %	-1.09 %
	指標2	- %	-7.79 %	+118.79 %
活動単位コスト	指標1	31 千円	26 千円	55 千円
	指標2	333 千円	305 千円	158 千円
成果単位コスト	指標1	199 千円	157 千円	165 千円
	指標2	214 千円	192 千円	91 千円
コスト増減率		- %	-15.60 %	-23.78 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	230		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00512 食育推進事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	根末 典果

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市食育推進計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	02	生涯にわたる食育の推進		
重要	02	食育推進事業の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食育推進事業費	
事業の概要	食育推進計画に基づき、乳幼児、妊産婦、成人、高齢者など各年代における食育の課題を捉え、事業を企画し実施する。具体的には、食育健康教育の実施、健康フェスティバル食育コーナーの充実、既存の母子・成人健康教育に食育の視点を取り入れ、地区組織と連携して地域の特徴に合わせ、幅広い年代層への啓発活動を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	食育の重要性を啓発し、食を通じて健康の保持増進を図る。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	食育に関する健康教育、健康フェスティバル等イベントでの啓発活動。
成果 (どのような状態にするのか)	栄養バランスの偏りや不規則な食生活を改善し、健全な食生活が送れる市民が増える。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		497	472	143	528	528	
人件費 B		3,323	4,855	4,446	4,282	4,282	
事業費合計 A+B		3,820	5,327	4,589	4,810	4,810	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5	5	0	0	0	
	一般財源	3,815	5,322	4,589	4,810	4,810	
職員数(人)		0.84	0.90	0.83	0.81	0.81	
職員数の内訳	正規	0.20	0.40	0.37	0.35	0.35	
	嘱託	0.40	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.24	0.00	0.46	0.46	0.46	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	食育に関する健康教育の実施回数	回	目標	230	230	230	160	230
				実績	229	227	90	-	-
	2	食育に関する健康教育の実施回数		目標					
				実績					
成果指標	1	食育に関する健康教育の参加人数	人	目標	5,900	5,900	5,900	4,000	5,900
				実績	5,869	4,699	3,479	-	-
	2	4か月児をもつ母親の朝食摂取率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	90.9	91.3	91.1	-	-
4か月健診票の母親の朝食を問う質問項目で週4日以上摂食している割合									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ライフスタイルの変化による食生活の多様化、朝食欠食率の増加、過度の痩身傾向、新型コロナウイルスの影響による外出自粛で肥満や生活習慣病が増加するなど、様々な問題を抱えている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より食育推進第3次計画がスタートし、各種事業を実施している。離乳食教室や健康推進員の学区活動に加えて乳幼児健診時にちらしを配布し、朝食の啓発を推進している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食育は家庭、地域、教育機関、行政が連携して行うことが必要であり、行政主体の事業により、環境を整理する。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	朝食摂取率に大きな改善がみられないが、朝食に関する啓発は若い母親層を中心に幅広い層で実施している。コロナ禍において、健康教育の要望が少ない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康教育は地域の要望に応じて行っているものが多く、関心のある事に関心のある方に向けて行うことで効率的に問題解決につなげることができる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食育の重要性を啓発することにより、健康でいきいきとした生活につなげる。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	朝食摂取の啓発は現状に加え、離乳食教室においても積極的に行う。新型コロナウイルス感染症により健康教育等人を集める事業は減少すると考えられるが、オンラインなどを取り入れて事業を実施していく。
部局長コメント	食育推進計画に基づいた事業を推進する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	99.47 %	79.64 %	58.96 %
	指標2	95.68 %	96.10 %	95.89 %
成果増減率	指標1	- %	-19.93 %	-25.96 %
	指標2	- %	+0.44 %	-0.21 %
活動単位コスト	指標1	16 千円	23 千円	50 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	1 千円	1 千円
	指標2	42 千円	58 千円	50 千円
コスト増減率	- %	+63.56 %	+7.34 %	